完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 北海道札幌市中央区 北3条西7丁目
管理機関(代表の機関)名 北海道教育委員会
代表者名教育長 中島 俊明

令和6年度マイスター・ハイスクール事業に係る完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和6年4月1日(契約締結日)～ 令和7年3月31日

2 管理機関

①管理機関(市区町村・都道府県)

ふりがな	あつけしちょう
管理機関名	厚岸町
代表者職名	町長
代表者職名	若狭 靖

②管理機関(産業界)※2団体以上ある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。

ふりがな	あつけしぎょぎょうきょうどうくみあい
管理機関名	厚岸漁業協同組合
代表者職名	代表理事組合長
代表者氏名	蔵谷 繁喜

③管理機関(学校設置者)

ふりがな	ほっかいどうきょういくいいんかい
管理機関名	北海道教育委員会
代表者職名	教育長
代表者職名	中島 俊明

3 指定校名

学校名 北海道厚岸翔洋高等学校

学校長名 山本 十三

4 事業名

地域の未来を創るマリン・イノベーターの育成
～IT導入による持続可能な地域社会の創造～

5 事業概要

北海道は、日本海、太平洋、オホーツク海と特性の異なる3つの海に囲まれており、基幹産業の1つである水産業は、生産量・額ともに全国トップを誇っている。道東に位置する厚岸町は、豊かな自然に恵まれカキやコンブの一大産地であるものの、人口減少等により、水産業の従事者数は減少傾向にある。こうしたことから、町内唯一の高校であり、水産科を有する厚岸翔洋高校が指定校となって、地域の産業界（漁協、道の駅）や自治体（厚岸町）と連携・協働し、IT技術を活用した「スマート水産業」に関わる機器の設置、取扱方法及び取得データの有効活用のほか、未利用資源の活用や新たな商品化に向けた取組を推進し、三者が一体となって人材育成を図るとともに、地域創生につなげる事業とする。

事業最終年度となる令和6年度は、これまで3本柱として取り組んできた「水産資源の持続化に向けた取組」、「漁家経営の持続化に向けた取組」、「地域産業の持続化に向けた取組」の一層の充実を図り、将来の地域を支えマリン・イノベーターとなり得る生徒を育成するとともに、IT等を活用した事業の成果などを通して、本校発の地域活性化に資する取組を推進した。

6 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目 開設している ・ 開設していない
- ・教育課程の特例の活用 活用している ・ 活用していない

7 意思決定機関の体制（マイスター・ハイスクール運営委員会）

氏名	所属・職
中 島 俊 明	北海道教育委員会・教育長
若 狭 靖	厚岸町・町長
蔵 谷 繁 喜	厚岸漁業協同組合・代表理事組合長
木 村 英 也	北海道釧路総合振興局・局長
西 田 哲 己	厚岸町商工会・会長
荻 原 俊 和	株式会社厚岸味覚ターミナル・副支配人
宮 崎 亜希子	釧路水産試験場・場長

8 事業推進機関の体制（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）

氏名	所属・職
和 田 雅 昭	公立はこだて未来大学・教授 マイスター・ハイスクール CEO
安 藤 義 秀	厚岸観光協会・事務局長 産業実務家教員
星 澤 克 幸	北海道教育庁高校教育課・指導主事
及 川 剛 志	北海道教育庁釧路教育局・主査
高 橋 政 一	厚岸町水産農政課・課長
林 亮 太	厚岸漁業協同組合・総務部長
岩 崎 純 史	厚岸町商工会・事務局長
仲 岡 雅 裕	北海道大学厚岸臨海実験所・所長
永 田 淳 人	釧路地区水産技術普及指導所・所長

ドローンの有効活用		○	○	○	○	○	○	○	○	○		
企業と連携した新商品開発		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
地元食材の高付加価値化				○	○	○	○	○				
最新の知識技術を習得			○		○	○	○		○	○	○	
ITを活用した成果の発信		○	○	○	○	○	○	○	○			
学校設定科目の整理		○	○	○	○	○	○	○				

(2) 実績の説明

水産資源の持続化、漁家経営の持続化、地域産業の持続化に向けた取組を3本柱とし、水産資源の持続化においては、海洋観測機器「うみログ」の水温データを活用し、厚岸湾内で栽培しているカキの産卵予測に取り組み、HPや町内3カ所に設置したAndroidTVでカキの成熟段階を周知し、漁業者をはじめ関係者から好評を得た。

漁家経営の持続化においては、生徒たちのドローンの操作技術が向上したので、漁業者や関係者を対象とした講習会を本校の体育館やプールを会場として実施した。生徒が指導者となって参加者に丁寧にドローンの取扱い等を説明・実演するとともに、漁業におけるドローンの活用方法について意見交換を行った。漁業者からはホタテの海底調査についての意見要望等があり、こうした漁業者と一体となった取組によって、その後の生徒たちによる「ホタテ資源量のマップ化」などの取組を充実・発展することができた。

また、地域産業の持続化においては、産業実務家教員の指導の下、令和4年度から開始している地元の未利用魚（アメマス）を活用した商品開発を継続し、揚げかまぼこの製造及び改良に取り組んだ。今年度は、調味料、成形等を修正・改良するとともに、商品名を「あめかま」として、親しみやすくするためのキャラクター（あめまる、かつきーな）を開発した。製造に当たっては、地元の食品製造会社と協働で製造し、町内販売で手応えを得た後、厚岸観光協会の支援を受け、町のふるさと納税返礼品として採用していただくことができた。

生徒たちが3本柱の取組等をまとめ・発表した各種大会では、高い評価を得て様々な賞をいただくことができた。自分たちの活動や頑張りが認められて評価されることは、生徒の自己肯定感等の向上を図ることができたと考えている。

1.1 目標の進捗状況、成果、評価

生徒アンケートでは、「定量的目標」と「定性的目標」を設定し、令和4年度から継続して調査している。本年度のアンケートの対象生徒は、海洋資源科1年生11名、2年生12名、3年生16名の計39名とし、5月と12月に実施した。

それぞれの質問項目について、4「大いにあてはまる（強く思う）」、3「あてはまる（思う）」、2「あまりあてはまらない（あまり思わない）」、1「全くあてはまらない（全く思わない）」の4つの回答から選択して答える調査。得られた回答のうち、肯定的（4と3）に

回答した生徒の割合をそれぞれ下の表にまとめた。

○定量的目標に関する評価

項目	学年	実施月	R6入学	R5入学	R4入学	R3入学	全体
			1年生	2年生	3年生	卒業生	
1 地域に魅力を感じ愛着を持っている		R5.5月		69%	81%	50%	67%
		R6.1月		58%	75%	50%	62%
		R6.5月	75%	64%	88%		77%
		R6.12月	92%	64%	88%		82%
2 地域課題を発見し、解決に向け多面的に考え行動できる		R5.5月		46%	56%	14%	40%
		R6.1月		50%	50%	29%	43%
		R6.5月	67%	55%	44%		54%
		R6.12月	67%	64%	88%		74%
3 将来、地域のために貢献したいと考え、行動できる		R5.5月		69%	44%	14%	42%
		R6.1月		33%	81%	43%	55%
		R6.5月	50%	55%	44%		49%
		R6.12月	75%	36%	75%		64%
4 様々な産業人との交流を通し、自身の進路を考えている		R5.5月		54%	75%	64%	65%
		R6.1月		50%	69%	57%	60%
		R6.5月	50%	73%	81%		69%
		R6.12月	67%	73%	88%		77%
5 希望進路に関連した資格取得に取り組んでいる		R5.5月		92%	56%	71%	72%
		R6.1月		92%	50%	71%	69%
		R6.5月	100%	73%	63%		77%
		R6.12月	92%	82%	88%		87%
6 ICTやICTの役割を理解し、活用できる		R5.5月		54%	75%	36%	56%
		R6.1月		25%	75%	36%	48%
		R6.5月	75%	55%	69%		67%
		R6.12月	58%	55%	88%		69%
7 卒業後、学んだことを活用して地域の企業に就職したい		R5.5月		46%	56%	50%	51%
		R6.1月		33%	75%	50%	55%
		R6.5月	67%	55%	75%		67%
		R6.12月	58%	45%	75%		62%

定量的目標に関するアンケートは、「地域に魅力を感じ愛着を持っている」や「様々な産業人との交流を通し、自身の進路を考えている」など、7項目についての調査。

昨年末の12月に実施した最終調査では、7項目のうち6項目において最も高い値となった。今年度はマイスター・ハイスクール事業の最終年度ということで、実践研究に一定の成果があったことや、発表会等に複数の生徒が参加し、多くの方に取組を認知してもらえる機会があったことが要因の一つであると思われる。中でも「地域課題を発見し、解決に向け多面的に考え行動できる」や「将来、地域のために貢献したいと考え行動できる」の2項目は、それぞれ15%ほど大きく上昇した。

○定性的目標に関する評価

項目	学年	実施月	R6入学	R5入学	R4入学	R3入学	全体
			1年生	2年生	3年生	卒業生	
1 社会人・職業人としての基礎となる知識・技術		R5.5月		92%	94%	50%	79%
		R6.1月		92%	94%	57%	81%
		R6.5月	92%	91%	75%		85%
		R6.12月	100%	100%	75%		90%
2 コミュニケーション力		R5.5月		77%	94%	57%	77%
		R6.1月		75%	100%	50%	76%
		R6.5月	67%	100%	75%		79%
		R6.12月	50%	100%	81%		77%
3 協働する力		R5.5月		92%	100%	64%	86%
		R6.1月		100%	94%	57%	83%
		R6.5月	92%	91%	94%		92%
		R6.12月	83%	100%	94%		92%
4 自己管理能力		R5.5月		85%	94%	57%	79%
		R6.1月		83%	94%	71%	83%
		R6.5月	75%	91%	94%		87%
		R6.12月	83%	91%	94%		90%
5 思いやり		R5.5月		85%	100%	86%	91%
		R6.1月		92%	100%	86%	93%
		R6.5月	100%	91%	100%		97%
		R6.12月	92%	91%	100%		95%
6 思考力		R5.5月		85%	88%	57%	77%
		R6.1月		75%	94%	71%	81%
		R6.5月	83%	91%	88%		87%
		R6.12月	100%	100%	81%		92%
7 道徳力		R5.5月		85%	100%	79%	88%
		R6.1月		100%	100%	79%	93%
		R6.5月	92%	100%	94%		95%
		R6.12月	100%	100%	100%		100%
8 自己肯定感		R5.5月		62%	75%	71%	70%
		R6.1月		58%	50%	57%	55%
		R6.5月	75%	64%	81%		74%
		R6.12月	75%	64%	88%		77%

定性的目標に関するアンケートは、本校のスクール・ポリシーに掲げられている育成を目指す8つの資質・能力、「コミュニケーション力」や「思考力」など、8項目についての調査。

定性的目標の結果は、定量的目標に比べて全体的に高めの結果だったが、昨年末の12月に実施した最終調査では、8項目のうち6項目において最も高い値となった。

特にこれまで低い値だった「自己肯定感」は、3年生を中心に大きく上昇した。昨年度の1月調査と比較すると、全体では20%以上、3年生は30%以上の上昇となった。

定量的目標と同様、今年度は地域や産業界の方々にこれまで行ってきた取組を発信するとともに、評価していただいたことが、生徒の自信につながったと推察する。

1.2 次年度以降の課題及び改善点

事業は今年度で終了となるが、次年度以降はこれまでの取組を整理して生徒の学習活動を継続していくこととしている。海況データを把握する観測機器「うみログ」については、維

持費がかかるため予算の確保に手を尽くしているところであるが、カキの成熟予測を行うための海水温の把握については、別の安価な機器でも可能であるか現在試行している。

空中ドローンや水中ドローンについては、今年度予算で新たな機器を購入し、次年度以降の準備を整えているが、先々、故障した場合の修繕費や購入費については課題。観測機器やドローン等を活用した「スマート水産業」に関わる学習については、新たに学校設定科目「L Lマリン」(learning about the latest technology of the **marine** products industry)を設置し、今後も学習活動を継続して生徒の学びを保障していく。

また、本事業では運営委員会や事業推進委員会、産業実務家教員等の協力がベースとなって、地域や企業等との接点生まれ、地域や産業界と一体となり連携・協働しながら取組を進めてきた。次年度以降もこうした地域や産業界との連携体制を継続するため、次年度からコミュニティ・スクールを導入し、連携体制の継続、深化を図っていきたいと考えている。